

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 外国人介護人材対策協議会運営費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,827 千円 (前年度予算額： 2,827 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 2,827 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,827 | 0 | 0 |
| 要求額 | 2,827 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,827 | 0 | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、国による従前のEPAに加え、技能実習生、在留資格特定技能1号など、積極的な受入れに向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の外国人介護人材受入環境の更なる整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、喫緊の課題である介護人材対策の一環としての、更なる外国人介護人材の積極的な確保に向けた取組みが必要である。

(2) 事業内容

海外との情報交換を活発に行い、関係する介護事業者と連携を密にしていくことが重要との認識のもと、介護事業者、介護福祉士養成施設等による協議会を設け、他都道府県などの先進事例を参考にしつつ、海外での人材発掘や、地域医療介護総合確保基金などを活用した受入れに係る効果的な支援策を検討するための協議会を運営する。また、県内の介護事業所及び介護の現場で働く外国人の実態を把握するための調査を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|-------------|
| 旅費 | 182 | 一般事務費 |
| 需用費 | 60 | 一般事務費 |
| 役員費 | 120 | 一般事務費 |
| 委託料 | 2,440 | 一般事務費 |
| その他 | 25 | 一般事務費 (使用料) |
| 合計 | 2,827 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となる見込みであり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3) 後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担2/3、県負担1/3

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着及び資質の向上を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

本協議会は、定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|---------------|---|
| 令和 2 年度 | <p>県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査等の情報収集を行い、外国人介護人材の受入に係る効果的な施策を検討した。なお新たに技能実習生、特定技能を対象とした日本語学習の補助金を創設し、外国人介護人材の受入れ支援を実施することとなった。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p> |
| 令和 3 年度 | <p>県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査等の情報収集を行い、外国人介護人材の受入に係る効果的な施策を検討した。なお外国人留学生支援事業費補助金の補助対象を給付だけでなく、貸与も可とし、外国人介護人材の受入れ支援を実施することとなった。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p> |
| 令和 4 年度 | <p>県内外国人介護人材の就労状況などの実態調査等の情報収集を行い、外国人介護人材の受入に係る効果的な施策を検討した。なお外国人留学生支援事業費補助金の補助対象を直接給付だけでなく間接給付の場合も補助対象とし、外国人介護人材の受入れ支援を実施することとなった。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない | |
| (評価) 3 | 今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支える人材の確保と定着及び資質の向上に関する事業は必要性が高い。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) 2 | 県内の実態把握及び各団体の連携による施策の検討ができることから、事業は有効に機能している。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている | |
| (評価) 1 | 外国人受入れ等の実績や知見を有し、また県との連携協定により大学内人材の有効活用が可能な中部学院大学への委託により、効率化が図られている。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国介護人材の受入れを推進するため、更なる取り組みが必要。 |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、介護人材確保・定着のための取り組みを進める。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | 【〇〇課】 |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | |